

サービス紹介資料

ビジネスと人権アドバイザー

合同会社 継青堂

2024年6月更新

目次

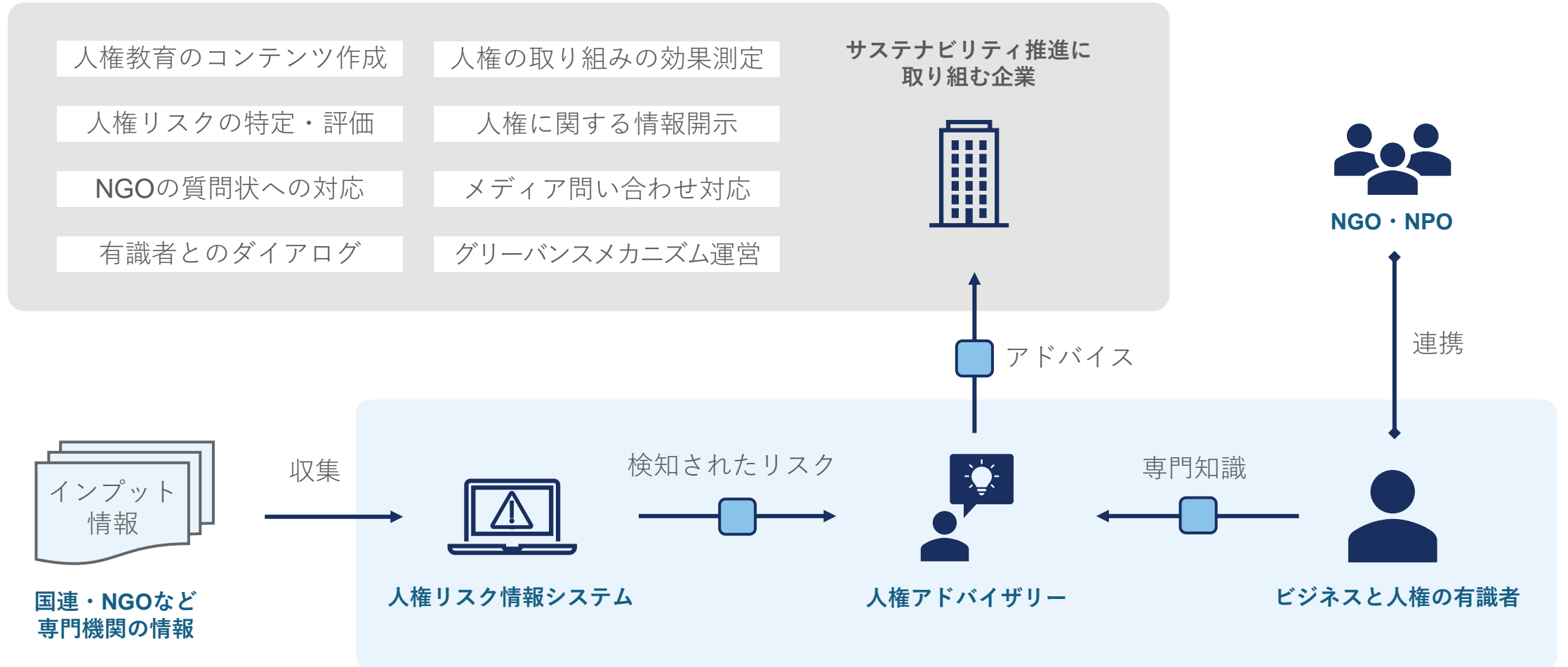
概要	サービスの全体像	P3
	人権専門アドバイザーの紹介	P4
サービス内容	担当者が抱える「ビジネスと人権」の課題	P6
	課題解決アプローチ	P7
	サービスの5つの特徴	P8 - 9
	サービス利用で得られる効果	P10
	アドバイザーリー料金詳細	P12
補足情報	無料トライアル期間について	P13
	サービスご利用の手続き	P14
	会社概要	P15
	お問い合わせ	P16

1

概要

サービスの全体像

企業の人権を尊重する責任に関するタスクが円滑に進むよう、ビジネスと人権の専門家が伴走支援します。最新の人権リスク情報や専門的知見を活かし、企業の課題に寄り添ったアドバイスを提供します。



人権専門アドバイザーの紹介

弊社の人権専門アドバイザーは、ロンドン大学国際人権法修士、外務省外郭団体、国際人権NGO、外資コンサルファームでのキャリアを経て、ビジネスと人権に関する包括的な視点を持ち合わせいます。



樋口 利紀

Toshiki Higuchi

01

ロンドンで国際人権法を研究

02

世界最大の国際人権NGOの元専門職

03

外資コンサルでの大手企業への支援経験

04

NPO法人の理事として難民支援に従事

プロフィール詳細

ロンドン大学（SOAS）国際人権法修士課程卒。国連インターン、外務省外郭団体の難民支援事業を経て、国際人権NGOアムネスティ・インターナショナルの日本支部に就職。国内外の人権課題の調査分析、社会的インパクト実現に向けた戦略・計画策定、実施評価・報告に従事。ジェンダー多様性、移民難民の包摂、ユース世代のエンパワーメント等のプロジェクトに携わる。その後、PwCコンサルティングに転職し、グローバル企業をクライアントに、人権方針策定と人権デューディリジェンス実施を支援。その後独立し、2024年4月に合同会社継青堂を設立し、ビジネスと人権に関する専門サービス提供を開始。同社代表執行役員。NPO法人なんみんフォーラム理事。

主な実績

- Bureau Veritas Japan主催「企業のグローバルサプライチェーンと人権」
- JANIC主催「HAPIC2022」
- NPO法人なんみんフォーラム主催「日本の難民支援の現場からーウクライナ難民の受け入れを機に考える、一人ひとりにできることー」
- アムネスティ日本主催「私たちはウクライナ危機にどう向き合うべきか？ ～国際法と新時代のリサーチ手法「オシント」から学ぶ～」
- 毎日新聞「入管法改正案の問題点は？国連専門家ら指摘」
- 朝日新聞「入管法改正案 国際水準達せず」
- ハフポスト「#選挙は人権で考える 7つの人権課題をわかりやすく解説」
- 日経新聞「難民支援者の9割が懸念 監理人に罰則 入管法改正案」
- Japan Times Alpha, Participating in the global community to do your part

2

サービス内容

担当者が抱える「ビジネスと人権」の課題

ビジネスと人権の担当者は、社内外の関係者を巻き込み膨大なタスクに取り組まなければなりません。加えて、国内外の関連基準を満たすためには、外部の人権専門家を見つけ、助言を得る必要があります。

担当者を取り巻く課題①

社内外の関係者を巻き込み、
膨大なタスクが発生します

人権方針策定・見直し

人権リスクの特定

リスク対応の優先順位

統合報告書の作成

対応のモニタリング

DE&I文化の醸成

NGO・NPOとの対話

重要人権課題の選定

グリーンバンスメカニズム運営

啓発コンテンツの作成

取引先への説明

グループ会社との調整

各種委員会への報告

NGO質問状への回答

担当者を取り巻く課題②

人権の専門家と連携し、
助言を得る必要があります

ビジネスと人権に関する指導原則

- 人権方針に関して**社外から関連する専門的助言**を得ること（原則16）
- 人権リスクを特定・評価プロセスにおいて**外部の専門知識**を活用すること（原則18）

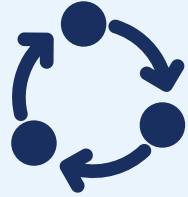
METI 人権尊重のためのガイドラン

- 人権方針は企業内外の**専門的な情報・知見**を参照した上で作成されていること（P12）
- ステークホルダーとの対話の代替策として**独立した専門家**との対話等を検討すべき（P18）

課題解決アプローチ

貴社の人権担当者が多岐にわたるタスクを円滑に推進できるよう、長期伴走型のサポートを提供します。企業文化への理解と、NGOでの経験を持ち合わせた専門アドバイザーならではの知見を活用します。

課題へのアプローチ①



幅広いタスクを長期的にサポート

- 人権方針策定、人権リスクの特定、サプライヤー評価、社内啓発活動など、専門アドバイザーの経験を活かし、貴社の人権に関する幅広いタスクに対応
- 人権尊重の取り組みは継続的なプロセス運用が求められることを念頭に、年単位の伴走支援を提供

課題へのアプローチ②



人権の専門家としてアドバイス

- ロンドン大学の国際人権法修士号を保有した専門家が関与
- 外資コンサルでのメーカー、サービス、エネルギー業界のグローバル企業へのコンサルティング経験を活用
- NGO・NPOの活動を熟知しており、質問状への対応やダイアログについてもアドバイス可能

サービスの5つの特徴(1/2)

企業の人権尊重の取り組みは多岐にわたり、中長期でプロセスを運用していくことが一般的です。弊社のアドバイザーは、長期的な関係性構築を念頭に置いたサービス設計がなされています。

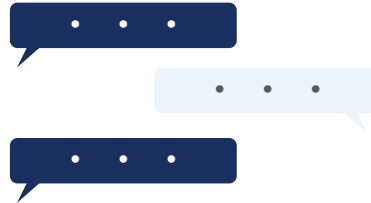
Point 1



定例のミーティングを開催し 丁寧なアドバイスを提供

- 定例会議でさまざまな疑問に回答
- オンライン／貴社訪問いずれも可
- 頻度は予算やご要望に応じて調整可
例) 繁忙期は週次でオフィスを訪問
事業の「健康診断」として2か月に1度

Point 2



普段のチャットツールでも 必要なときにすぐ質問

- Eメールや電話の他、Microsoft Teams、slackなど、普段から使用しているチャットアプリで連絡可*
- * 貴社にてMS Teamsのチームやslackのワークスペースへの招待の設定を行っていただく必要があります。

Point 3



テイラーメイドの勉強会で 社内にノウハウを蓄積

- ビジネスと人権に関するニュース解説
- 業界他社の動向分析
- 国際基準に則った方針やノウハウ習得
- LGBTQ、難民、外国人労働者など人権に関するテーマ学習

サービスの5つの特徴(2/2)

本サービスの強みは、弊社の人権専門アドバイザーがこれまで培った高い専門性です。人権リスクに関する情報収集力や、国際人権NGOの元専門職の経験と人脈を活かしたアドバイスを提供します。

Point 4



多様な情報ソースを分析し 最新の人権リスク情報を管理

- NGOや国連専門機関の報告書などを分析し、収集した人権リスクを類型化してシステム管理
- 貴社に関連する人権リスクを取りまとめ月次レポートを作成
- 貴社のサプライチェーンや事業領域に関連する人権リスクをアラート

Point 5



国際人権NGOでの経験を活かし NGO・NPOとの関係性構築を支援

- NGOから突然の質問状や問い合わせにも適切に対応できるよう助言
- NGO出身のネットワークを活かし、企業の方針に則ったNGO・NPOとのダイアログを促進

サービス利用で得られる効果

専門家の助言を活用することで、これまで手探りで進めていた業務の品質とスピードが改善します。企業の人権尊重責任を果たし、人権リスクを予防することで、貴社の社会的評価の向上が期待できます。

経済的 価値	プロジェクト遅延の防止	<ul style="list-style-type: none">・人権リスクの情報収集など専門知識が必要な作業を委託・専門家によるアドバイスに基づき判断を迅速化
	人件費の削減	<ul style="list-style-type: none">・業務を効率化することで作業工数を短縮・新たな人材を雇用せずに、必要なときだけ専門人材を確保
	レピュテーション悪化の予防	NGOの質問状やメディア問い合わせに適切に対応することで、レピュテーション悪化による売上への影響を低減
社会的 価値	国際基準との整合	国際人権章典、ビジネスと人権に関する指導原則、OECDガイダンスといった国際基準との整合性を改善
	人権リスクの特定	適切なソースより情報を取得し、専門家による分析結果をもとに、自社に関連性の高い人権リスクを検知
	人権への悪影響の予防・軽減	自社ビジネスと関連性の高い人権リスクを体系的に検知することで、人権侵害の予防・軽減に向けた早期の対策を実現
	ステークホルダーの信頼醸成	人権専門家が第三者として関与することによって、企業が公開する情報の透明性や適切性を担保

3

補足情報

アドバイザー料金詳細

アドバイス提供などの標準サービスに加え、必要に応じて追加サービスをご利用いただけます。下記料金表を目安に、貴社のご予算やご要望に応じて最終的なお見積りを作成いたします。

分類	サービス	内容	月額料金
標準	ミーティング	月次の定例会議を設定し、ご相談内容に基づく丁寧なアドバイスを提供します。会議はオンラインまたは貴社訪問を選択できます。	5万円～ ⁽²⁾
	質疑応答	電話、Eメールの他、チャットツールを活用し、ビジネスと人権に関する日々の疑問 ⁽¹⁾ にお答えします。質問回数に制限はございません。	
	緊急時対応	NGOからの質問状やメディアからの問い合わせに対し、対応方針への助言や適切な回答内容の作成をサポートします。	
	モニタリング	外部専門ソースから人権リスク情報を分析し、月次レポートを作成します。高い人権リスクを検知した場合、指定された方法で迅速にお知らせします。	2万円～ ⁽²⁾
オプション	勉強会	ニュース解説、業界他社の動向分析、国際基準に則った方針やノウハウ習得など、貴社の状況に合わせて最適なテーマを設定します。	10万円
	リサーチ	ミーティングやチャット質問では回収しきれない疑問について、専門家が情報収集や分析を行い、リサーチ結果としてアウトプットを納品します。	3万円～
	ダイアログ	人権デューデリジェンスの一環として、人権リスクの予防を目的としたNGO・NPOとの対話の機会をサポートします。	応相談

(1) 情報収集や分析作業など、回答作成のために1時間以上の工数を要するご質問の場合、別途追加料金が発生します。

(2) 業界の特性、事業領域、分析対象となる国・地域の数、サプライヤーの数、製品・サービスの種類、人権テーマの性質を加味して最終的なお見積りを作成いたします。

無料トライアル期間について

年間契約を締結する前に、2か月の無料トライアル期間を用意しています。弊社の人権専門家と長期的な信頼関係を構築できるかどうか、貴社の不安を解消する機会としてご活用ください。

概要	弊社の人権専門家に関して、期待するスキルの有無、アドバイスの品質、レスポンスの速さ、貴社関係者との相性などを、実務を通してご確認いただく期間
サービス内容	貴社へのヒアリング実施、後日1時間の相談会を開催
期間	2か月間（相談会は月1回まで）
料金	無料
ご利用条件	これまで弊社との取引実績がない法人
お申し込み方法	<u>お問い合わせフォーム</u> またはinfo@keiseido.co.jp宛てに、トライアル希望の旨ご連絡ください。

サービスご利用の手続き

お問い合わせフォームに必要事項を入力して送信してください。
追ってヒアリングの日程調整のご連絡を差し上げます。



お問い合わせフォーム：<https://keiseido.co.jp/service/advisory/#form>

会社概要

会社名	合同会社継青堂（Keiseido, LLC）
パーパス	あらゆる人と組織の社会的インパクトを加速する
事業内容	サステナビリティ経営に関するコンサルティング業等
設立	2024年4月
代表者	樋口 利紀
資本金	1,500,000円
住所	〒622-0004 京都府南丹市園部町小桜町77番地1
電話番号	080-7881-5014（担当者直通）
Eメール	info@keiseido.co.jp
コーポレートサイト	https://keiseido.co.jp/

お問い合わせ

本サービス紹介資料をご覧いただきありがとうございます。
ご不明な点がございましたら、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ

ボタンをクリックすると弊社ウェブサイトへ移動します。